



環境方針

基本理念

名古屋大学は、現代人の行動が地球環境と未来の世代に与える影響の重大性を認識し、持続可能な地球環境の保全に積極的に取り組む。

名古屋大学は、人類がこれまで築きあげてきた知的財産を十分に生かしながら、真に尊重すべきことは何かを問い直し、人類と地球の将来を見通す長期的な視野から環境問題を考える。

名古屋大学のすべての構成員は、それぞれの立場に応じて、教育・研究・大学運営・社会貢献のすべての面でよりよい地球環境の実現のための努力を行う。

基本方針

- (1) 名古屋大学は、環境問題について正しく理解し適切に対処していくため、人文・社会・自然科学のすべての分野で体系的な取り組みを行う。
- (2) 名古屋大学は、学生に環境問題について正しく理解し考える力を身につけさせ、環境保全において率先して活躍できる人々を養成する。
- (3) 名古屋大学は、環境に関わる大学の施策のあるべき姿を、教職員・学生がともに考えていく。
- (4) 名古屋大学は、自らが環境に及ぼす影響を客観的に把握し、環境負荷削減のための総合的・体系的な対策を行う。
- (5) 名古屋大学は、地域環境や地球環境における諸問題に積極的に関心を持ち、地域社会に根ざすと同時に、国際社会とも連携しながら環境問題について考え、取り組んでいく。

本冊の環境報告書は、名古屋大学ホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

HPアドレス <http://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/rpt.html>

環境報告書 2006



古紙100%再生紙

報告対象期間：2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
報告対象範囲：名古屋大学 東山キャンパス及び鶴舞キャンパス

問い合わせ先

名古屋大学施設管理部施設管理課

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL：052-789-2137

FAX：052-789-2150

E-mail：sis-yos@post.jimu.nagoya-u.ac.jp

国立大学法人名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

総長のことば — 環境報告書を刊行するに当たって —



名古屋大学総長
平野真一

名古屋大学は、学術憲章で「人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする」と述べています。また、環境方針の基本理念として「すべての構成員は、それぞれの立場に応じて、教育・研究・大学運営・社会貢献のすべての面でよりよい地球環境の実現のための努力を行う」と謳っています。これは、単に、教育・研究を实践するだけでなく、科学と環境の調和を図りながら学術を発展させていくことこそが大学の使命である、という名古屋大学の姿勢を表しています。

教育においては、環境をテーマとする文理融合型の「環境学研究科」、環境調和型持続可能性社会の実現を目指す「エコトピア科学研究所」を核に、教育・研究活動を通して環境問題に取り組む「勇気ある知識人」の育成を目指しています。

また、社会の一員として、電気・ガス・水などエネルギー消費の低減、緑の維持、増進を図るなど環境負荷を削減する方策を探り、各種の取り組みを行ってきました。本報告書は、2005年度に実施した名古屋大学の取り組みの一部を掲載しているに過ぎませんが、今後、環境報告書を通じて、環境に対する名古屋大学の活動の方向性を示すことができると考えます。

◆ 環境配慮の計画

取組の区分	具体的な取組	目標	2005年度実績	自己評価
エネルギー使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 冷房時室温28℃ 暖房時室温19℃の徹底 昼休みの消灯 省エネルギー型機器の採用など 	※1 年間エネルギー消費原単位 (建物床面積1㎡当たり)を前年度比1%削減	東山地区3.8%増加	△
			鶴舞地区1.5%削減	○
地球温暖化対策	※1の他 <ul style="list-style-type: none"> 低公害車の導入 公共交通機関を利用して自動車の使用を控える 	2006年度目標 温室効果ガスの原単位排出量 (CO ₂ 換算、建物床面積1㎡当たり)を 2003年度比3%削減	東山地区 2003年度比6.8%増加	△
			鶴舞地区 2003年度比3.6%増加	△
廃棄物減量化対策	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化率を向上する 両面コピー、裏面利用により用紙を削減 オフィス古紙を分別し、リサイクルする 	分別回収の徹底	東山地区 可燃・不燃ゴミ 前年度比2.4%削減	○
			鶴舞地区 可燃・不燃ゴミ 前年度比9.0%削減	○
化学物質の管理	化学物質管理システムによる全学一元管理	化学物質の管理情報システムの構築	システム登録率約80%	○
グリーン購入の推進	全調達物品の環境配慮	グリーン調達比率100%	主要品目のグリーン 調達実績100%	○
環境教育	職員、学生への環境教育の実施	各種ガイダンス 啓蒙活動の実施	新入生ガイダンス 附属学校での環境教育活動	○

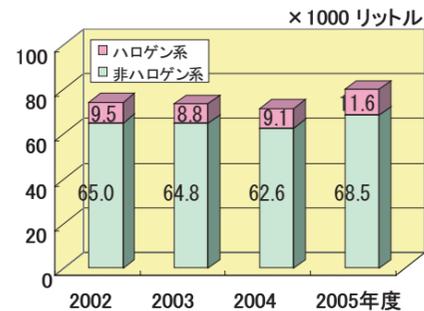
〔自己評価〕○：目標達成、△：目標未達成

◆ 化学物質等の安全管理 — 化学物質の廃棄物 —

名古屋大学環境安全衛生管理室では、廃液回収場において学内の化学物質を含む廃棄物を有機廃液、無機廃液・廃試薬、写真廃液に分類して回収し、外部委託で処理をしています。年間の有機廃液の回収量は7~8万リットルであり、回収量は近年ではほとんど変わりません。



また、廃試薬容器をリサイクルするため、2000年から金属、プラスチック、ガラス容器に分けて回収しています。廃試薬容器の回収量は3~4万個であり、近年あまり変化がないことから、廃試薬容器の回収・リサイクルが学内に浸透してきているといえます。



◆ 社会還元型の環境学教育の取り組み事例

社会還元型の環境学教育の取り組みの一つが、環境学研究科における持続性学プロジェクトの一環として、清水裕之同研究科教授を中心に進められている「長久手平成こども塾」です。これは、子どもたちが身近な自然をフィールドにしながら、地球のこと、森のこと、川のこと、田んぼのこと、都市や人間の生活のことなどについて考えるための環境教育プログラムで、地域の子どもたちを大学院学生、大学教員、地域住民、環境NPO、行政が支援しています。環境教育のプログラムを地域住民の参加を通じて自発的に作り、共に学ぶことを特色としているこの取り組みは平成14年から行われており、長久手町における「長久手町田圃バレー事業」の施策と文部科学省の地域貢献特別支援事業に採択された同研究科の取り組みとの連携で行われています。



そのほかの取り組み事例として、高野雅夫同研究科助教授が中心となって取り組んでいる「自立した持続可能な山村地域のデザイン」があります。これは、持続性学プロジェクトの「地域貢献プロジェクト」として、村の面積の大半を森林が占める愛知県豊根村をフィールドに、地域住民および大学院学生、学部学生の参加を得て進められており、具体的なフィールドに根ざした「持続性教育」の実施を特徴としています。過疎化の進行する山間部の生活が持続的に維持され、「元気で持続可能な村の暮らし」を生み出していくためには、地域の特徴を活かした取り組みを地域住民が主体となって進める必要があります。この豊根村のフィールドでは、学生が現地に泊まりこみで農作業や森林での作業に取り組むなかで、地域住民の視点からのプロジェクト参加を進めています。すでに森林利用熱エネルギー自給のための木質ペレット燃料供給モデルの提案など、具体的な成果を生み出しつつあります。



◆ 消費生活協同組合の取り組み — ゴミ資源化、減量化の取り組み —

名古屋大学消費生活協同組合では、生協の店舗及び店舗周辺に「可燃」「不燃」「資源(缶、ペットボトル)」の各回収箱を設置し、分別回収を呼びかけており、学内から排出される缶とペットボトルの全学一元化回収に協力し、回収した缶とペットボトルを納入業者に引き取ってもらっています。



また、食堂では、カット野菜を多く取り入れたり、食堂から排出される残飯と使用済み食用油の回収を専門の処理業者に委託するなど、ゴミの減量化に努めています。そのほか、牛乳パックの回収、学内配達弁当の容器の回収・再資源化、売店における「マイバッグ運動」(買い物袋持参運動)に取り組んでいます。



◆ 学生団体(サークル)の取り組み — 下宿用品リユース市 —

下宿用品リユース市は、卒業する下宿生から不要となった家具・家電を引き取り、主に新生生に対し安値で譲るイベントで、1995年、名古屋大学環境サークル「Song Of Earth」のメンバーを中心に始められました。例年10月頃から企画を立て始め、1月に卒業生への物品提供依頼の宣伝をし、3月末から4月初



めのリユース市開催日に物品を引き渡します。当日は、まず物品ごとに抽選を行い購入者を決定し、抽選を行わなかった物品については残品セールを行います。取り扱う物品は、主に冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどの家電製品やベッド、棚などの家具で、例年300点前後が新たな持ち主の手へと渡ります。

2003年度には総長顕彰において表彰されました。

